

令和3年度

一般会計歳出 第2款1項1目12節(1) 委託料(費用)

受付 番号	種目番号	連絡先	委託担当	ふりがな	きど
			政策局政策部政策課	担当者名	城戸
			電話 671-2028		

設 計 書

1	委 託 名	令和3年度今後の人口の見通し推計業務委託			
2	履 行 場 所	政策局政策部政策課			
3	履 行 期 間	<input type="checkbox"/> 期間	から	まで	
	又 は 期 限	<input checked="" type="checkbox"/> 期限	令和4年2月28日	まで	
4	契 約 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 確定契約	<input type="checkbox"/> 概算契約		
5	そ の 他 特 約 事 項				
6	現 場 説 明	<input checked="" type="checkbox"/> 不要			
		<input type="checkbox"/> 要 (場所)			
7	委 託 概 要	横浜市及び各行政区の動態の分析			1 式
		横浜市の今後の人口の見通しの推計			1 式
		行政区別の今後の人口の見通しの推計			1 式
		横浜市及び行政区別の今後の世帯数の見通しの推計			1 式
		報告書の作成			1 式

8 部 分 払

する () 回以内)

しない

部 分 払 の 基 準

業 務 内 容	履 予 定 行 月	数 量	単 位	単 価	金 額

※単価及び金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額

※概算数量の場合は、数量及び金額を () で囲む。

委 託 代 金 額	_____
内 訳 業 務 価 格	_____
消費税及び地方消費税相当額	_____

委 託 内 訳 書

名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
直接費						
I 直接人件費						
横浜市及び各行政区の動態の分析		1	式			第1号内訳明細書参照
横浜市の今後の人口の見通しの推計		1	式			第2号内訳明細書参照
行政区別の今後の人口の見通しの推計		1	式			第3号内訳明細書参照
横浜市及び行政区別の今後の世帯数の見通しの推計		1	式			第4号内訳明細書参照
報告書の作成		1	式			第5号内訳明細書参照
小計						
II 直接経費		1	式			第6号内訳明細書参照
直接費計						
間接費						
諸経費		1	式			
間接費計						
業務価格						
消費税及び地方消費税相当額						
委託代金額						

※ 概算数量の場合は、数量及び金額を（ ）で囲む

内 訳 明 細 書

第 1 号 横浜市及び各行政区の動態の分析								
名 称	形 状 寸 法 等	数 量	単 位	単 価 (円)		金 額 (円)		摘 要
主任技師			人日					
技師 (A)			人日					
技師 (B)			人日					
技師 (C)			人日					
計								

第 2 号 横浜市の今後の人口の見通しの推計								
名 称	形 状 寸 法 等	数 量	単 位	単 価 (円)		金 額 (円)		摘 要
主任技師			人日					
技師 (A)			人日					
技師 (B)			人日					
技師 (C)			人日					
計								

第 3 号 行政区別の今後の人口の見通しの推計								
名 称	形 状 寸 法 等	数 量	単 位	単 価 (円)		金 額 (円)		摘 要
主任技師			人日					
技師 (A)			人日					
技師 (B)			人日					
技師 (C)			人日					
計								

※ 概算数量の場合は、数量及び金額を () で囲む

内 訳 明 細 書

第 4 号 横浜市及び行政区別の今後の世帯数の見通しの推計

名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
主任技師			人日			
技師 (A)			人日			
技師 (B)			人日			
技師 (C)			人日			
計						

第 5 号 報告書の作成

名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
主任技師			人日			
技師 (A)			人日			
技師 (B)			人日			
技師 (C)			人日			
計						

第 6 号 直接経費

名 称	形状寸法等	数量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
印刷製本費		1	式			
諸雑費		1	式			
計						

※ 概算数量の場合は、数量及び金額を () で囲む

令和3年度今後の人口の見通し推計業務委託 仕様書

1 業務名

令和3年度今後の人口の見通し推計業務委託

2 業務内容

今後の人口の見通しとして、令和2年国勢調査結果による横浜市の人口等を基準とした、今後の横浜市及び各行政区の人口（男女別・年齢（各歳）別）、世帯数（世帯主の男女別・年齢（5歳階級）別・家族類型別）を推計する。

(1) 横浜市及び各行政区の動態の分析

推計にあたり、今後の見通しを仮定するための検討の根拠とするため、本市及び各行政区の社会動態、自然動態の推移等の状況を分析する。特に2015年以降の動態について、それ以前の趨勢との変化等に着目した分析を行うこと。

(2) 横浜市の今後の人口の見通しの推計

男女別・年齢（各歳）別に人口を推計する。推計は、将来仮定値の組み合わせにより、3種を算出することとする。

推計にあたっては、想定しうる複数の仮定値を設定し、組み合わせるなどした上で、人口密度やこれまでの本市の人口の推移、また、全国、県等の将来推計結果などを参照しながら、その妥当性を検証すること。

ア 基準となる人口

令和2年国勢調査結果を基にした横浜市の男女別・年齢（各歳）別人口

イ 推計対象とする期間

2020年から2065年までの各年

ウ 推計方法

コホート要因法

なお、要因は、出生、死亡、転出、転入の4項目とする。

また、推計は、「横浜市」を対象として算出し、次項（3）に掲げる行政区別の推計値を先行して算出して合算する手法は取らないものとする。

エ 推計年齢単位

各歳を推計する。ただし、最上位の年齢区分については、本市と協議の上で設定する。

オ 将来仮定値の設定（出生、死亡、転出、転入）

各要因に関する将来仮定値を設定する。

なお、出生及び死亡に関する将来仮定値は、基本となる仮定値（中位）の他、高位、低位の仮定値をそれぞれ設定する。

設定の際に参照するデータや考え方については、別途協議の上決定する。

カ 人口の推計値の算出

出生及び死亡に関する将来仮定値の組み合わせにより、以下に示す3種類の人口の推計値を算出する。なお、転出、転入に関する将来仮定値については3種とも同一とする。

(ア) 中位推計

出生・死亡の中位の仮定値を使用した推計

(イ) 低位推計

出生は低位・死亡は高位の仮定値を使用した推計

(ウ) 高位推計

出生は高位・死亡は低位の仮定値を使用した推計

(3) 行政区別の今後の人口の見通しの推計

男女別・年齢（各歳）別人口を推計する。

推計にあたっては、人口密度やこれまでの各行政区の人口の推移などを参照しながら、その妥当性を検証すること。

また、(2)における横浜市中位推計と、各行政区の推計値の合計値との整合性を確保すること。

ア 基準となる人口

令和2年国勢調査結果を基にした横浜市の行政区別の男女別・年齢（各歳）別人口

イ 推計対象とする期間

2020年から2065年までの各年

ウ 推計方法

コーホート要因法

なお、要因は、出生、死亡、転出、転入の4項目

エ 推計年齢単位

各歳を推計する。ただし、最上位の年齢区分については、(2)における横浜市における取扱いと同様とする。

オ 将来仮定値の設定（出生、死亡、転出、転入）

各要因に関する将来仮定値を設定する。

設定の際に参照するデータや考え方については、別途協議の上決定する。

カ 横浜市推計値及び行政区別推計値の整合性の確保

(2)における横浜市中位推計と各行政区の推計値の合計値の整合性を確保するため、各年の行政区別の男女別・年齢（各歳）別の推計値の各合計が、横浜市中位推計における男女別・年齢（各歳）別の推計値に合致するように補正を行うこと。なお、補正の方法については、別途協議の上決定する。

(4) 横浜市及び行政区別の今後の世帯数の見通しの推計

横浜市及び行政区別に、世帯主の男女別・年齢（5歳階級）別に家族類型別世帯

数を推計する。

ア 基準となる時点及び世帯数

令和2年国勢調査結果を基にした横浜市及び行政区別の世帯主の男女別・年齢（5歳階級）別・家族類型別一般世帯数

イ 推計対象とする期間

2020年を開始年、2065年を最終年とし、5年間隔で推計する。

ウ 推計方法

世帯主率法

エ 将来仮定値の設定

将来の世帯主率の仮定値については、市と協議の上で、横浜市及び行政区ごとに、各推計年の世帯主の男女別・年齢（5歳階級）別・家族類型別に設定する。

オ 横浜市と各行政区の推計値間の整合性の確保

行政区別の男女別・年齢（5歳階級）別・家族類型別世帯数の推計値の合計が、横浜市の男女別・年齢（5歳階級）別・家族類型別世帯数の推計値に合致するよう補正を行う。

(5) 報告書の作成

次の項目を主な内容とする報告書を作成する。紙面はA4判縦、文字は横書きを基本とする。ただし、数値表の構成によりA4判縦にすることが適さない場合には、A4判横とすることも可とする。

推計結果については、数表の他、グラフや文章による説明を記載すること。文字や図表等に色を使用する場合は、白黒印刷時などを考慮し、色相等の判別のしやすさに留意すること。

ア 動態分析結果

イ 各推計の推計方法、将来仮定値の設定方法

ウ 各推計の結果

エ その他関連する資料

3 履行期間

契約日から令和4年2月28日（月）まで

4 成果品及び納期限

(1) 横浜市の今後の人口の見通しの推計（中位推計、高位推計、低位推計）

ア 納期限

令和3年12月20日（月）

イ 納品形式

電子データ 1式

マイクロソフト社 excel で編集可能な形式で、CD-R又はDVD-R等の媒

体に記録したもの

(2) 報告書

ア 納期限

令和4年2月28日(月)

イ 納品形式

ア) 印刷製本(簡易製本・無線綴じ等)したもの 1部

イ) 報告書と同内容の電子データ 1式

マイクロソフト社 word 又は excel で編集可能な形式及びPDF形式で、CD-R又はDVD-R等の媒体に記録したもの

なお、報告書において、推計値などの数値データの図表を画像等で掲載する場合、当該数値データについて別途マイクロソフト社 excel で編集可能な形式のデータを納品すること。

(3) 各推計に使用した表計算ソフトの電子ファイルデータ 1式

各推計の算出の過程(仮定値や計算式、参照先等)及び算出結果を確認可能な状態で保存された電子ファイル。

ア 納期限

令和4年2月28日(月)

イ 納品形式

マイクロソフト社 excel で編集可能な形式で、CD-R又はDVD-R等の媒体に記録したもの。(上記(2)と同一の媒体にまとめて記録することも可)

5 納品場所

横浜市政策局政策課

6 その他

(1) 業務の進捗状況を適宜報告するとともに、市と十分協議しながら進めること。

(2) 推計には、本市において計算式や参照先等が確認できるよう、マイクロソフト社 excel で編集可能な表計算ソフト等を使用すること。

(3) 本仕様書及び委託契約約款に記載のない事項については、協議により決定する。